

1. 「民族浄化」とミャンマー非難＝ロヒンギャ問題で国連当局者

英BBC放送は24日、ミャンマー政府がイスラム系少数民族ロヒンギャの「民族浄化」を目指していると国連当局者が非難したと伝えた。この当局者は、ミャンマーの隣国バングラデシュでロヒンギャの難民を支援している国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) コックスバザール事務所のマッキシック所長。BBCによると、ミャンマーの部隊がロヒンギャに「集団的懲罰」を実行し、虐殺や性的暴行、略奪を行っていると批判した。バングラには最近、治安部隊と武装集団の衝突で治安情勢が悪化しているミャンマー西部ラカイン州から、ロヒンギャが国境の川を渡って続々と押し寄せているが、バングラ政府は受け入れを拒んでいる。マッキシック氏は「バングラ政府が国境を開くと言うのは極めて困難だ」と指摘。「そうすることで、ミャンマー政府がイスラム教徒の民族浄化という究極の目標を達成するまで残虐行為を続け、(ロヒンギャを) 追い出すのを助長することになるからだ」と語った。これに対し、ミャンマー大統領府報道官は「具体的で強力な証拠に基づいて発言すべきだ」と反発している。

2. ヤンゴンで爆弾事件相次ぐ、3人拘束

11/26、ミャンマー警察は、ヤンゴンでの自家製爆弾事件に関わったとして、イスラム教徒3人の身柄を拘束した。西部ラカイン州の過激派とのつながりを調査している。ヤンゴンでは過去1～2週間にわたり、小規模な爆弾事件が相次いでいる。25日夜、ティンガンジュン郡区にあるヤンゴン管区政府庁舎の敷地内で2つの小規模な爆発があった。前日午後にはヤンゴンの南ダゴン郡区にある入国管理局の事務所内で複数回にわたって爆発があった。20日には「キヤピタルハイパーマート」でも爆発があった。いずれの事件でも死傷者は出ていないものの、市内では警備強化の動きも出ている。ラカイン州北部マウンドー郡区で10月、国境警備所が襲撃された後、ミャンマー政府はロヒンギャ団結機構 (RSO) や国際テロ組織タリバンとつながりがあるとの見解を示し、国軍が大規模な摘発に乗り出している。

3. ロヒンギャ迫害深刻化、隣国に逃れる難民急増

西部ラカイン州で10月以降、国軍によるイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害が深刻化している。住民の殺害や女性への暴行が報告され、隣国バングラデシュに逃れる難民が急増。沈黙を守るミャンマー新政権の事実上のトップ、スー・チー国家顧問兼外相への批判が高まっている。バングラデシュ南東部コックスバザールの国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 所長が、ミャンマー国軍が「民族浄化」を目指していると指摘した。コックスバザール近くの国境周辺には、ロヒンギャ難民が数千人規模で逃れてきている。ミャンマー政府などによると、ラカイン州では10月、ロヒンギャから成るとみられる武装勢力が警察施設や国軍部隊を急襲した。これに対する報復として国軍は掃討作戦を開始。人権活動家らによると、国軍兵士が住民を殺害するなどの事件が多数報告されている。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは21日、衛星写真の分析結果として、ラカイン州内で約1,200の建物が破壊されたと発表した。スー・チー氏に、問題解決に向け踏み込んだ言動は見られない。仏教徒を刺激しないよう配慮しているとの見方もあり「国軍の殺害に加担しているのと同罪だ」(英国人学者) といった批判が国際社会に広がっている。

4. インドネシアのミャンマー大使館テロ計画発覚

11/27、インドネシア国家警察の報道官は、過激派組織「イスラム国」(IS) の支持者らが、ジャカルタにあるミャンマー大使館などへのテロを計画していたことが分かったと発表した。報道官は、IS支持者らがミャンマー大使館を標的にした理由については言及しなかったが、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャへの迫害がミャンマー国内で激化していることが関係しているとみられる。国家警察は、テロで使用する爆弾の製造に関与したとして23日に男を逮捕。仲間の2容疑者を27日までに逮捕した。調べによると、逮捕した計3容疑者は爆弾製造とテロ資金の調達に関与した疑いがある。3容疑者とは別のIS支持者らがテロを実行する予定だったという。計画では、ミャンマー大使館のほか、国会議事堂や国家警察本部、民放テレビ局の事務所などが標的とされた。

5. マレーシアのミャンマー大使館前でデモ＝少数民族ロヒンギャへの迫害に抗議

11/25、クアラルンプールの在マレーシア・ミャンマー大使館前で、NGOのメンバーら約1000人が、ミャンマーでのイスラム系少数民族ロヒンギャへの迫害に抗議するデモを行った。デモ隊は、タブン・ハジ・モスクから約2.6キロを行進。ミャンマー大使館近くまで来たが、警察当局が行く手を封鎖した。何人かは封鎖を破り、大使館に近付こうとしたとみられ、警察当局はロヒンギャ3人とマレーシア人1人の4人を拘束した。一方、マレーシア外務省は、ミャンマーで起きている暴力行為を非難する声明を発表した。

6. スー・チー氏、インドネシア訪問延期＝ロヒンギャ問題と関連か

11/28、スー・チー国家顧問兼外相がインドネシア訪問を延期したことが明らかになった。インドネシア訪問は11月30日から12月2日のシンガポール訪問後の予定だった。ミャンマー外務省幹部は延期の理由について、治安部隊と武装勢力の衝突が続いている西部ラカイン州と北東部シャン州の問題を挙げたという。インドネシアでは先週、ラカイン州でのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害に抗議するデモが発生。また、ミャンマー大使館などの爆破を計画した疑いで過激派組織「イスラム国」(IS)の支持者3人が逮捕される事件も起きている。

7. バングラ当局、ロヒンギャ難民の越境阻止

ミャンマー西部ラカイン州で国軍がイスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害している問題で、隣国バングラデシュの国境警備隊がロヒンギャ難民の越境を阻止していることが分かった。バングラデシュメディアは迫害が激化した10月以降、数千～数万人が流入したと推計。アルザヒド氏は「越境を認めると難民がさらに殺到することが予想され、バングラデシュ政府の負担が増える」と説明した。国籍がないロヒンギャは行き場を失っており、人道危機が一層深刻化する恐れがある。アルザヒド氏によると、難民は夜間、木造船に乗ったり泳いだりして両国の国境地帯を流れる幅数百メートルの川を渡る。警備隊は国境のうち約50キロの区間について人員を増やし警備を強化。難民を見つけ次第、医薬品や食料を渡した上で押し返している。一方、同氏は「越境を完全に阻止するのは不可能だ」とも述べた。国境を越えたロヒンギャは、国境の町テクナフの難民キャンプで暮らしている。難民の間からは「ミャンマー、バングラデシュ両国から見捨てられている」との悲嘆の声が上がっている。

8. ロヒンギャ1万人が避難＝ミャンマーからバングラに一国連

11/30、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、ミャンマーから隣国バングラデシュに避難したイスラム系少数民族ロヒンギャが最近数週間で推定1万人に達したことを明らかにした。さらに増える可能性があるという。国連によると、ミャンマー西部ラカイン州で10月9日に武装集団による襲撃事件が発生して以降、推定3万人を超える国内避難民が出ている。その大半がロヒンギャで、治安部隊の迫害を恐れ、国境を越えてバングラデシュに続々と避難していると伝えられている。国連のディエン特別顧問(ジェノサイド＝集団殺害＝防止担当)は29日の声明でバングラデシュ政府に対し、ロヒンギャ難民の保護を要請。国境閉鎖や難民追放は「これらの人々をさらなる暴力にさらすもので、最悪の場合、国際犯罪を構成する可能性がある」と警告している。

9. 国防治安評議会の招集要求、軍系野党など

国軍系の野党、連邦団結発展党(USDP)などは政府に対し、国防と治安問題に大きな権力を持つ「国防治安評議会」の招集を要求した。西部ラカイン州や北東部シャン州での国軍と少数民族武装勢力との衝突などを念頭に、国が「一般的危機」に直面しているとしている。前政権の与党であるUSDPを中心とする野党13党は、「今こそ国家の治安維持のため国防治安評議会を招集すべき」との声明を発表した。ラカイン州で激化する戦闘のほか、ヤンゴンで小規模な爆弾事件が相次いでいること、全国的な犯罪率の増加、経済状況の悪化、遠く和平プロセスの実現などに言及。

10. マレーシア首相、スー・チー氏を批判

12/04、マレーシアのナジブ首相は、ミャンマーでイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題を巡り「(ミャンマー国家顧問兼外相の)アウン・サン・スー・チー氏は何のためにノーベル平和賞を受賞したのか」と批判した。首都クアラルンプールで開かれたロヒンギャ問題の抗議集会に異例の参加をして述べた。ナジブ氏は、イスラム教徒が多数を占めるインドネシアのジョコ大統領にも同様の集会を開くよう呼び掛けるといふ。ミャンマーのメディアによると、同国高官は集会に先立ち「内政に干渉しないという東南アジア諸国連合(ASEAN)の原則を守ってもらいたい」と不快感を示した。マレーシア外務省は3日、周辺国に大勢のロヒンギャが逃れていることから「内政問題ではなく国際問題だ」と反論し、ミャンマー政府に「民族浄化」を止めるよう求める文書を発表した。

11. アナン前国連総長、ロヒンギャ住民と面会

12/02、西部ラカイン州で仏教徒とイスラム教徒少数民族ロヒンギャが対立している問題で、ミャンマー政府が和解に向けた解決策を探るために設けた諮問委員会の委員長、アナン前国連事務総長が、同州を訪れた。近日中にロヒンギャの住民代表らと面会する。6日にヤンゴンで記者会見する予定で、国軍の迫害に関して何らかの見解を示すとみられる。一方、仏教徒の住民らは「諮問委はロヒンギャ寄りだ」と批判しており、アナン氏が到着したラカイン州の空港周辺では数十人がプラカードを掲げ抗議。仏教徒の住民代表らはアナン氏との面会を拒否している。諮問委は、政府の事実上トップのスー・チー国家顧問兼外相が主導し9月に発足。アナン氏は発足時にもラカイン州を訪れている。

12. ロヒンギャ問題、密航業者暗躍＝タイに上陸、マレーシアへ

ミャンマーのイスラム教徒の少数派ロヒンギャの人々が故郷での苦境を逃れ、新天地マレーシアを目指し船で脱出する例が後を絶たない。背景には密航業者の暗躍がある。東南アジアの人権活動家リアン・ファンさんは「建設現場などで安い労働力を求める需要が、マレーシアにある」と解説している。ミャンマーで差別され「国民」と認められないロヒンギャの人口は、公式の統計もなく、はっきりしない。ファンさんの推計ではミャンマーに110万人。隣国バングラデシュに40万～50万人が逃れ、マレーシアでも20万～30万人が暮らしていると見込んでいる。

密航船は「まだ雨の激しくない雨期入り直後の5、6月、タイの海岸を目指す」とファンさん。上陸後はトラックを使うこともあるが、主に徒歩で山岳地のジャングルを抜け、国境を越える。道中には寝泊まり用の「キャンプ」が設営されている。しかし、熱帯の過酷な森林踏破で死亡する人も少なくない。こうした人々を埋めたのが、昨年相次ぎ見つかった「集団墓地」とみられている。マレーシアから注文のあった人数を満たすため、密航業者は人数がそろわなければ「12歳の子供を誘拐して船に乗せていた例もある」とファンさんは語る。漂流する密航船は満員が多い。一方、先にマレーシア入りした夫が妻子を呼び寄せる場合もある。女性や子供が多い船があるのはこのためだ。密航業者は軍や警察に仲間をつくらうとする。「タイ、マレーシア両国で大勢が助けている」とファンさん。摘発する立場の人々が上陸ポイントを守り、国境越えを手伝い、摘発を逃れるため助言を行い、人身売買のルートが出来上がる。時にこうした協力者が摘発され、ルート的一端が明らかになるが、いたちごっこが続いている。

13. ロヒンギャ迫害に深い懸念、前国連総長

西部ラカイン州で10月以降、国軍がイスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害している問題で、ミャンマー政府が設けた諮問委員会委員長のアナン前国連事務総長が6日、ヤンゴンで記者会見し「深い懸念」を表明した。アナン氏は2日から4日までラカイン州を訪れ、国軍の焼き打ちに遭ったとされる村を視察したほか、ロヒンギャの住民代表らと面会し、被害状況を聞き取った。記者会見でアナン氏は「治安機関が法の支配にのっとり行動することを要請する」と強調。さらに、現地では援助団体が自由に活動できていないと指摘し、必要な支援物資を行き渡らせるようミャンマー政府に求めた。国際移住機関(IOM)は6日、約2万1千人のロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れたと明らかにした。ラカイン州では10月、武装勢力が警察施設や国軍部隊を急襲し、国軍は報復としてロヒンギャの村々で掃討作戦を開始。兵士による住民殺害やレイプが多数報告されている。

14. 国軍司令官、マレー軍トップと会談

ミン・アウン・フライン国軍総司令官は5日、首都ネピドーでマレーシア国軍トップのザルキフェリ・モハド・ジン司令官と会談し、西部ラカイン州でのミャンマー国軍によるイスラム教徒の少数民族「ロヒンギャ」に対する人権侵害行為はないと説明した。国軍総司令官は声明の中で、「国内外のメディアの目がある中、ミャンマー当局が嘘をつくことはできない」と主張した。ティン・チョー大統領もザルキフェリ・モハド・ジン司令官とラカイン情勢について協議。大統領府は声明で、マレーシアなどがミャンマー当局を非難し外交問題に発展している状況は「虚偽の報道」に基づくと主張。ミャンマー政府はラカイン州の問題を法律と人権に基づき解決すべく努力していると説明した。

15. マレーシア首相発言に抗議＝ロヒンギャ迫害問題

ミャンマー外務省は7日、イスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題をめぐりミャンマー政府を批判したマレーシアのナジブ首相の発言に対し、抗議したと明らかにした。ナジブ首相は4日、クアラルンプールで開かれたロヒンギャ迫害に抗議する集会に参加し、「世界はジェノサイド(集団殺害)が起きているのを座視できない」などと、ミャンマー政府を糾弾した。ミャンマー外務省の声明によると、同省高官は6日、マレーシアの大使を呼び、ナジブ首相の発言は「根拠のない申し立て」に基づくものだと不快感を表明。ロヒンギャに対する「民族浄化」や「ジェノサイド」を全面否定した。

16. 労働省、マレーシアへの出稼ぎ者派遣を停止

ミャンマー労働・移民・人口省は、出稼ぎ労働者のマレーシアへの派遣を停止する方針を明らかにした。マレーシア国内で、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されているとして抗議運動が展開されている中、不測の事態を警戒した措置とみられる。在マレーシアのミャンマー大使館は、現地に滞在しているミャンマー人に警戒を呼び掛けている。事業認可を受けた外国系人材派遣会社によるマレーシアへの労働者派遣計画は同日時点でいったん中断されたもよう。政府は今後、各社に対して雇用保証書と教育・医療・人材開発委員会の承認を取得し、派遣先で労働関連の問題が発生した場合には会社の費用負担で労働者を帰国させることを義務付ける考えだ。これらの条件に違反した場合は、企業に対して認可取り消しなどの罰則を適用する方針。さらに各社の経営者に対しては、労働者派遣に先立って、首都ネピドーの同省労働局で合意書に署名するよう求めている。

17. ロヒンギャ、バングラに2万人以上避難

バングラデシュ南東部のコックスバザール地区にある国際移住機関(IOM)の事務所代表は6日、ミャンマー西部ラカイン州で迫害されて同地区に逃れてきたイスラム系少数民族ロヒンギャの難民について「10月9日から今月2日にかけてで推定2万1000人に達した」と明らかにした。バングラデシュ当局はロヒンギャの難民流入を抑制するため、ミャンマーとの国境でパトロールを強化している。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のダッカ事務所も声明を出し「過去数週間でバングラデシュにロヒンギャの難民が新たに2万1000人流入したとみられる」と訴えている。

18. シャン州の和平協議見送り、事前調整で決裂

ミャンマー北東部シャン州で11月から激化している国軍と少数民族武装勢力の戦闘終結に向け、先週末に開かれる予定だった和平協議が準備協議の段階で決裂し見送られた。中国外務省の仲裁で、雲南省昆明で行われる予定だった。カチン独立軍(KIA)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の4つの少数民族武装勢力から成る「北部同盟」は、中国の仲裁とワ州連合軍(UWSA)のオブザーバーの下、4勢力とミャンマー政府で協議することを求めている。

19. 北東部の上流イエワダム建設、農民が反対

11/27、北東部シャン州のティボー(旧シポー)郡区で、アッパーイエワ水力発電所の建設に反対する農民が抗議集会を開いた。19の郡区から1,500人以上の農民がナムトゥ(ミンゲー)川の川岸に集まった。アッパーイエワ発電所は、ナムトゥ川で計画されている4つのダムの一つで、マンガレー管区に近いシャン州北西部のチャウメ郡区に位置する。抗議集会を組織した「シャン州農家ネットワーク」の広報担当者は「国軍と少数民族武装勢力との対立が激化しているため、農民らは再度、ダム建設を即刻中止するよう求めた」と説明した。

20. 最低賃金導入、労働者に負の影響＝人権団体

ミャンマーの政策研究・人権団体「プログレッシブ・ボイス」は1日、ミャンマー全国一律で昨年9月導入された法定最低賃金が、縫製業界で多くの労働者に負の影響をもたらしたとする報告書を発表した。同団体は縫製業界で働く労働者199人(87%は女性)との面接による調査を実施した結果、労働者の多くは週6日勤務と長時間労働を強いられ、経営側から生産ノルマ達成などの圧力を継続的にかけられていることが分かったとしている。休暇をとると不当に多い額を給与から差し引かれるという。ほぼ全ての労働者が法定最低賃金(日額3,600チャット＝約313円)は順守されていると回答。しかし61%が、最低賃金の導入は負の影響をもたらしたと回答。うち3分の2は「労働環境が悪化した」、約半分は「賞与や他の手当を失った」と答えた。労働者らは11月末、生活費の上昇とインフレを理由に最低賃金を5,600チャットに引き上げるよう訴えた。

21. ヤンゴン北部のプラ工場、スト続く

ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地の「シュエ・ミ・プラスチック工場」で、労働者約300人が1週間以上ストライキを続けている。賃上げのほか、危険薬品による疾患で退職する労働者への賠償金と年金の支払いを求めている。同工場は、労働者数を420人から310人に削減したにもかかわらず、生産量を維持しているため、仕事量の増えた労働者らが賃上げを求めている。プラスチック加工などに使用される薬品が原因で、多くの労働者が結核や血液がんを患ったり、流産したりしているとして、退職する労働者への賠償金と年金の支払いも求めている。一方、ザイ・ナー・トゥン工場長は、「賃上げは、今年に入ってから既に行われたため、交渉に応じるつもりはない。賠償金と年金については、現行法で規定されていないため、支払う義務はない」と主張している。労使双方の交渉は、郡区の仲裁委員会で引き続き行われている。

22. 中部エーヤワディで深海港計画、シンガ合併

ミャンマー企業のアジア・パシフィック・ファイナンスは、シンガポールの商社APCOLと合併で、中部エーヤワディ(イラワジ)管区に深海港と工業団地を開発する計画を明らかにした。管区政府からの認可はまだ取得していない。アジア・パシフィック・ファイナンスのゼネラルマネジャーによると、管区の中心都市パテインから約60マイル(約97キロ)の距離に位置するガヨークカウン(シンマ)地区の約2,000エーカー(約809ヘクタール)の用地を確保済み。開発資金は国際通貨基金(IMF)やアジア開発銀行(ADB)から調達したい計画という。2017～21年の第1期は全長400メートル、深さ15.7メートルの栈橋2本やコンテナ港、駐車場の建設に加え、道路や電力などの基礎インフラを整備。22～26年の第2期で工業団地を開発し、石油や化学品などの工場を誘致したい考え。27～32年の第3期で、経済特区(SEZ)への格上げを目指す。ゼネラルマネジャーは「深海港が完成すればインドや欧州、中東などからの輸入品を港で受け

入れ、ヤンゴンなどへ輸送できるようになる」と話した。管区のウィン・タイ電力・エネルギー・工業・運輸相は「計画は管区政府に提出されたばかりで、認可するかどうかは未定」と述べた。

23. ヤンゴンと国境結ぶ高速鉄道、中国が構想

中国政府は、雲南省瑞麗と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセと、最大都市ヤンゴンを結ぶ高速鉄道の建設計画を構想している。在ミャンマー中国大使館の関係者は11月27日、「中国の習近平政権が掲げる現代版シルクロード構想『一帯一路』の一環として、(瑞麗から)シャン州のラショー、北中部マンダレー、ヤンゴン、東部モン州のモーラミヤインを経由し、タイまでを結ぶ鉄道敷設構想に着手している」と説明。「実現すれば、ミャンマー経由で雲南省の主要都市とタイ、マレーシアまでを結ぶアジア大陸鉄道になる」と語った。報道によれば、鉄道の最高速度は、中国国内の高速鉄道の設計最高速度と同じ時速350キロを予定するという。ただミャンマー北東部は山岳地も多く、高速鉄道の線路敷設には膨大な投資が必要になりそうだ。中国・ミャンマー友好協会(CMFA)のポー・ミン会長は、「一帯一路構想は、中国と東南アジア諸国の距離を縮めることで、貿易促進や雇用創出など関係国の経済発展に寄与する」と話す。

24. チャウピュー特区、開発参画の地場社を再募集

西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)管理委員会は、開発を担う中国中信集団(CITIC)に協力する地場企業からの提案を再び募る。受け付け期限は15日。特区開発は中断しているが、11月にミャンマー政府がチャウピューSEZ管理委員会メンバーを刷新したことを受け、改めて地場企業を募ることになった。旧委員会が行った募集には19社が応募したが、仕切り直しになる。チャウピュー特区の開発業者を決める入札評価委員会はテイン・セイン前政権末期の昨年12月30日、CITICに開発権を付与。開発は現政権に判断を委ねた格好になっている。

25. 最近の外資の進出状況

・みずほ銀、ミャンマー大手財閥と業務協力＝投資促進で

11/29、みずほ銀行は、日系企業によるミャンマーへの投資を促すことを目的に、現地の大手財閥マックス・ミャンマーの中核会社(ヤンゴン)と業務協力の覚書を結んだ。インフラ開発、エネルギー供給に強みを持つ同財閥のネットワークを生かし、新規進出や事業拡大を後押しする。

・タイの変圧器QTC、ミャンマーで太陽光発電

11/30、タイ上場の変圧器メーカーであるQTCエネルギーは、ミャンマー中部ミンブに太陽光発電所を建設するため、電力子会社「QTCグローバル・パワー」の資本金を1000万バーツから1億4000万バーツに増資すると発表した。QTCグローバル・パワーは今年9月に発足したばかりで、太陽光発電など再生可能エネルギー分野に投資する方針。ミャンマーで太陽光発電所の建設に着手するほか、日本でも35メガワットの太陽光発電所を計画している。QTCグループは2020年までに、総出力を150メガワットに増やす。

・南海エクスプレスが合弁会社

12/01、南海電鉄グループの総合物流会社、南海エクスプレス(大阪市浪速区)は、ヤンゴン市内で海上・航空貨物フォワーディングの合弁会社の開業式を開いた。強みを持つ縫製品を中心に顧客を開拓する。

・韓国の大宇、西部でビーチリゾート開発

西部ラカイン州のチャウピューで年内にも、韓国の大宇によるリゾート施設の開発が始まる。チャウピュー郡区開発問題委員会は、国内外からの観光客が増えると期待する。委員会のタン・ルウィン委員長によると、大宇は年内にも、投資額1億5,000万チャット(約1,300万円)のビーチリゾート開発に着手する。州都シットウェでビーチや港を一望できる観光スポット「ビューポイント」の開発コンセプトにならうという。

・三菱電機、AGTと提携拡大 変圧器技術追加供与、受注拡大へ

三菱電機は8日、ミャンマーで提携する大手変圧器メーカー、アジア・ゼネラル・トランスフォーマー(AGT)との間で、電力用変圧器の技術提携範囲を広げる新たな契約を交わした。現地で拡大する電力インフラ整備需要を取り込むため、より容量が大きい変圧器の技術も供与。変電所の入札などで三菱電機とAGTの製品をパッケージ提案することで競争力を高め、受注拡大を狙う。

・韓国のNH農協銀、現法設立

韓国NH農協金融傘下のNH農協銀行は同行初の現地法人を設立した。現地法人名は「農協ファイナンスミャンマー」。ヤンゴンを拠点に、小口資金を融資して貧困層に農業や商業などの事業を支援する「マイクロファイナンス」事業を行う。

以上